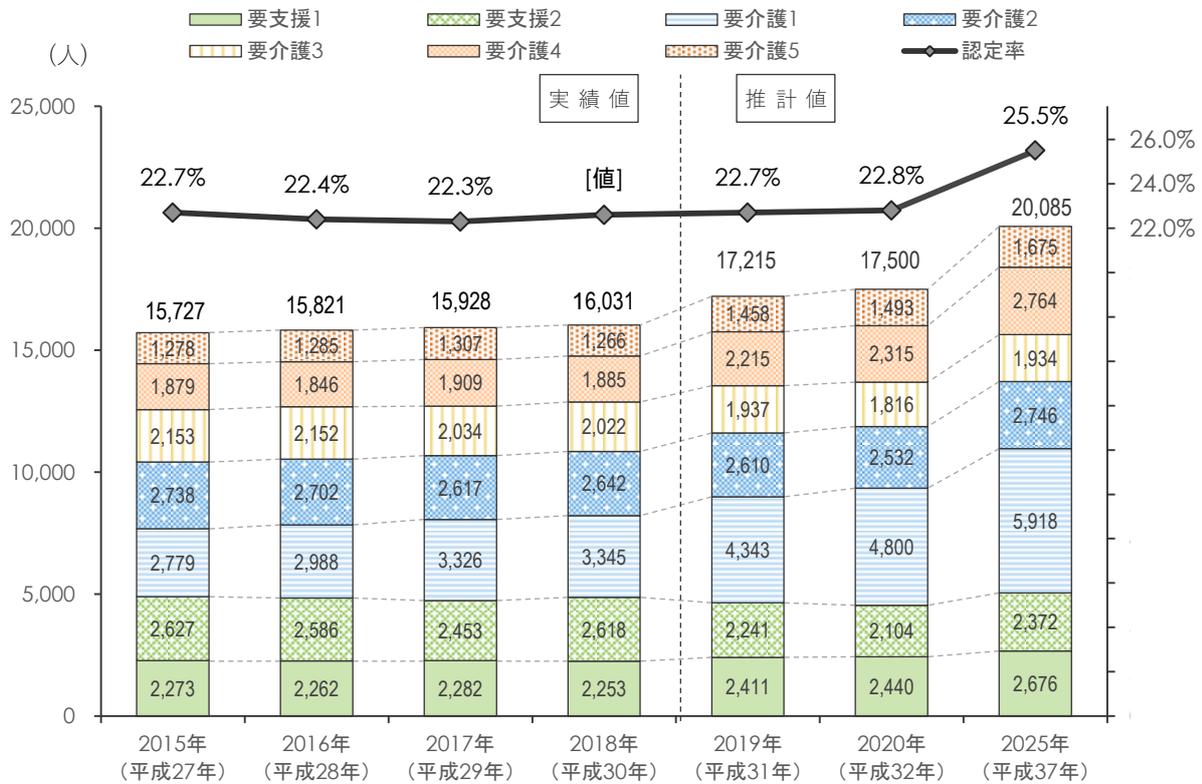


Ⅲ 徳島市の高齢介護の将来推計

ア 2025 年度における要介護者・要支援者数

要支援・要介護認定者数の推移(要介護度別)



※要介護認定者数は平成30年度までは実績値、平成31年以降は推計値

※各年10月1日現在 平成30年は7月1日現在

	第6期計画期間			第7期計画期間			2025年 (平成37年)
	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	
認定者数 (人)	15,727	15,821	15,928	16,031	17,215	17,500	20,085
要支援1 (人)	2,273	2,262	2,282	2,253	2,411	2,440	2,676
要支援2 (人)	2,627	2,586	2,453	2,618	2,241	2,104	2,372
要介護1 (人)	2,779	2,988	3,326	3,345	4,343	4,800	5,918
要介護2 (人)	2,738	2,702	2,617	2,642	2,610	2,532	2,746
要介護3 (人)	2,153	2,152	2,034	2,022	1,937	1,816	1,934
要介護4 (人)	1,879	1,846	1,909	1,885	2,215	2,315	2,764
要介護5 (人)	1,278	1,285	1,307	1,266	1,458	1,493	1,675
認定率	22.7%	22.4%	22.3%	22.6%	22.7%	22.8%	25.5%

イ 2025 年度における介護保険料

介護保険料基準額 (月額)

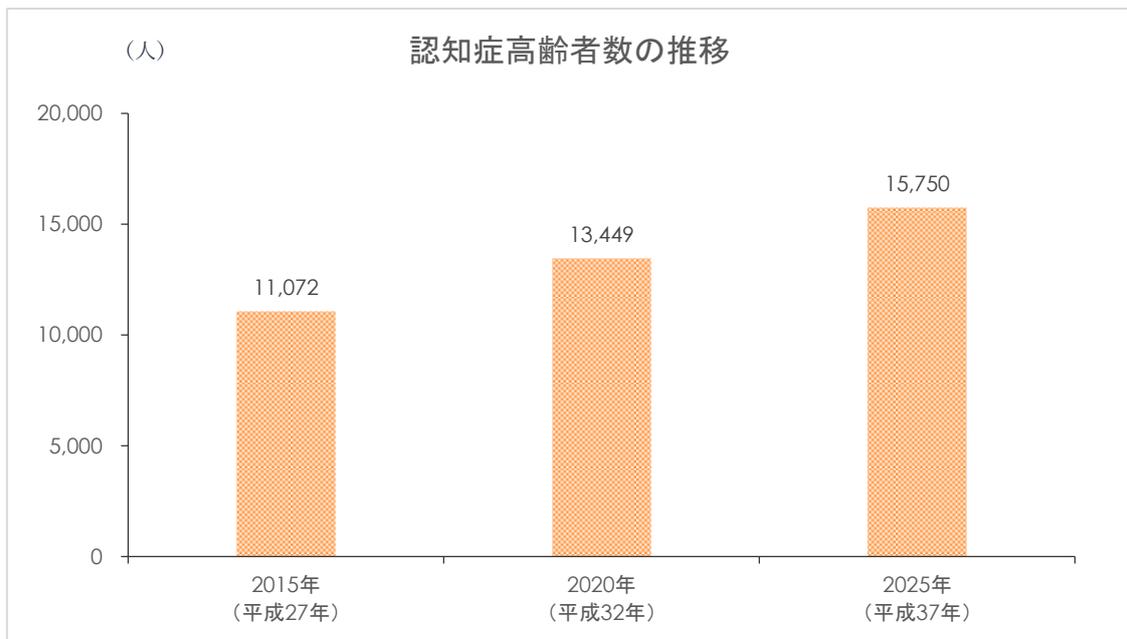
単位：円

	第6期	第7期	平成37年度
保険料基準額 (月額)	5,860	6,562	8,042
保険料基準額の伸び率 (%) (※当該保険料基準額/第6期保険料*100)		112.0%	137.2%

ウ 2025 年度における日常生活圏域単位の 65 歳以上人口

日常生活圏域	区 分	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)
北部地域	人 口	90,625	89,803	89,729	89,755	87,080
	65歳以上	16,751	19,047	21,976	24,704	25,745
	前期高齢者 (65歳～74歳)	9,258	9,659	11,353	12,196	10,866
	後期高齢者 (75歳以上)	7,493	9,388	10,623	12,508	14,879
	高齢化率	18.5%	21.2%	24.5%	27.5%	29.6%
西部地域	人 口	62,910	62,172	61,647	59,502	57,154
	65歳以上	13,903	15,592	17,769	19,104	19,303
	前期高齢者 (65歳～74歳)	7,462	7,593	8,968	9,163	7,736
	後期高齢者 (75歳以上)	6,441	7,999	8,801	9,940	11,567
	高齢化率	22.1%	25.1%	28.8%	32.1%	33.8%
南西部地域	人 口	57,395	55,673	55,147	53,530	51,256
	65歳以上	12,341	13,819	16,002	17,713	18,094
	前期高齢者 (65歳～74歳)	6,500	6,787	8,148	8,627	7,393
	後期高齢者 (75歳以上)	5,841	7,032	7,854	9,087	10,701
	高齢化率	21.5%	24.8%	29.0%	33.1%	35.3%
南東部地域	人 口	50,920	50,482	49,848	48,598	46,723
	65歳以上	10,214	11,558	13,440	15,332	15,606
	前期高齢者 (65歳～74歳)	5,535	5,840	7,042	7,431	6,299
	後期高齢者 (75歳以上)	4,679	5,718	6,398	7,901	9,307
	高齢化率	20.1%	22.9%	27.0%	31.5%	33.4%

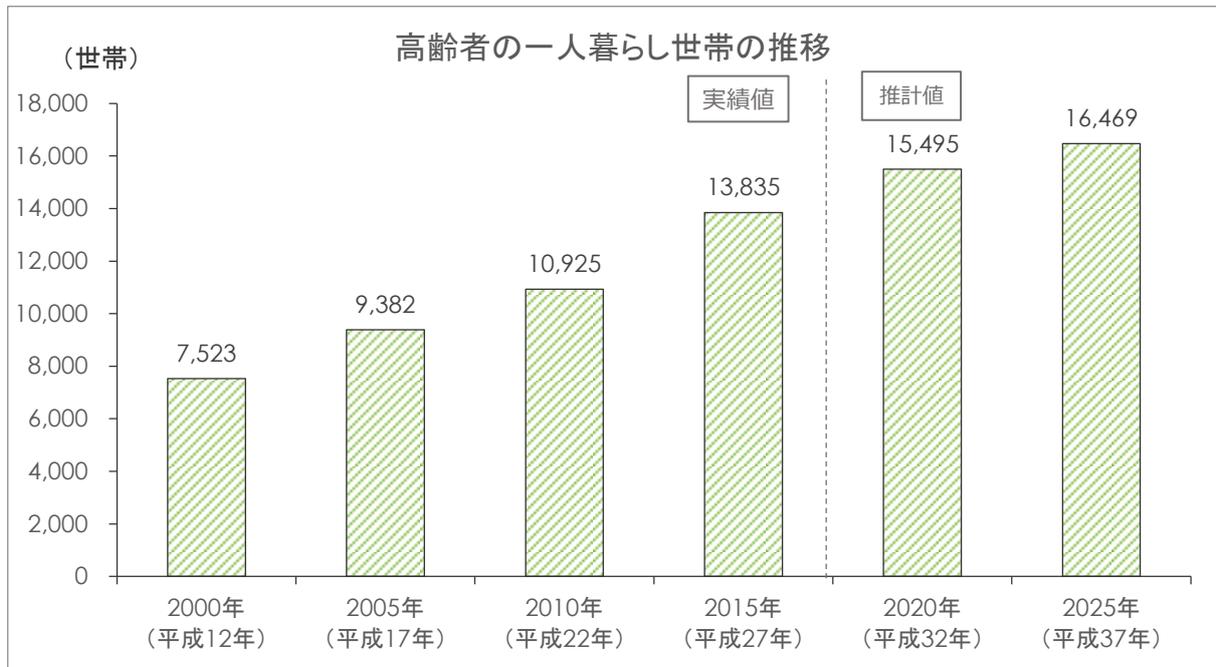
エ 2025 年における認知症高齢者数



※平成 27 年国勢調査を基準とした将来人口推計を基に算出

※厚生労働科学研究費補助金「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」総括研究報告書」二宮 利治(九州大学大学院)の認知症患者数と有病率の将来推計(各年齢層の認知症有病率が2012年以降も上昇すると仮定した場合)を使用した推計

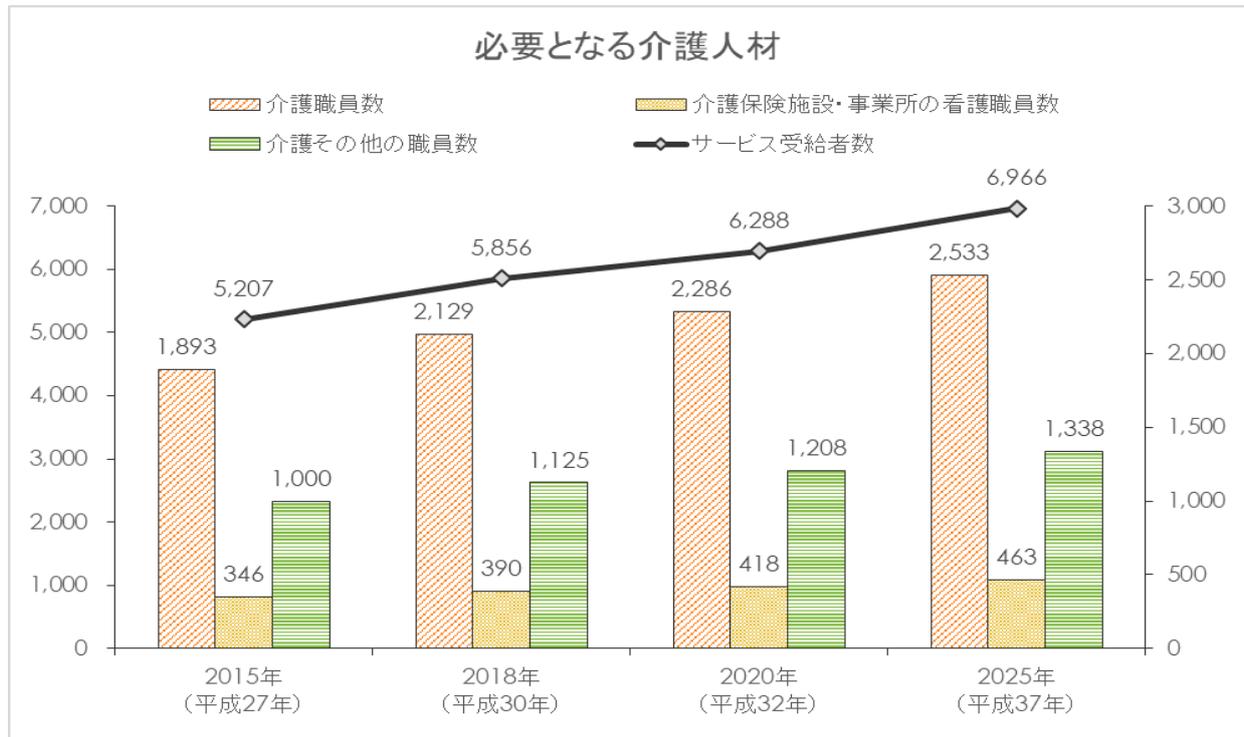
オ 2025年における一人暮らし高齢者数



出典：国勢調査

※2020年・2025年は、2015年国勢調査を基準とした将来人口推計

カ 2025年における一人暮らし高齢者数



※介護職員：介護保険施設・事業所に勤務する介護職員（訪問介護員と訪問介護員以外、介護福祉士）

※介護保険施設・事業所の看護職員：介護保険施設・事業所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師

※介護その他職員：介護保険施設・事業所に勤務する職員のうち、介護職員、看護職員、医師を除く職員。

歯科医師、薬剤師は常勤専従の場合のみ含める。（相談員、ケアマネジャー、理学療法士／作業療法士／言語聴覚士）